

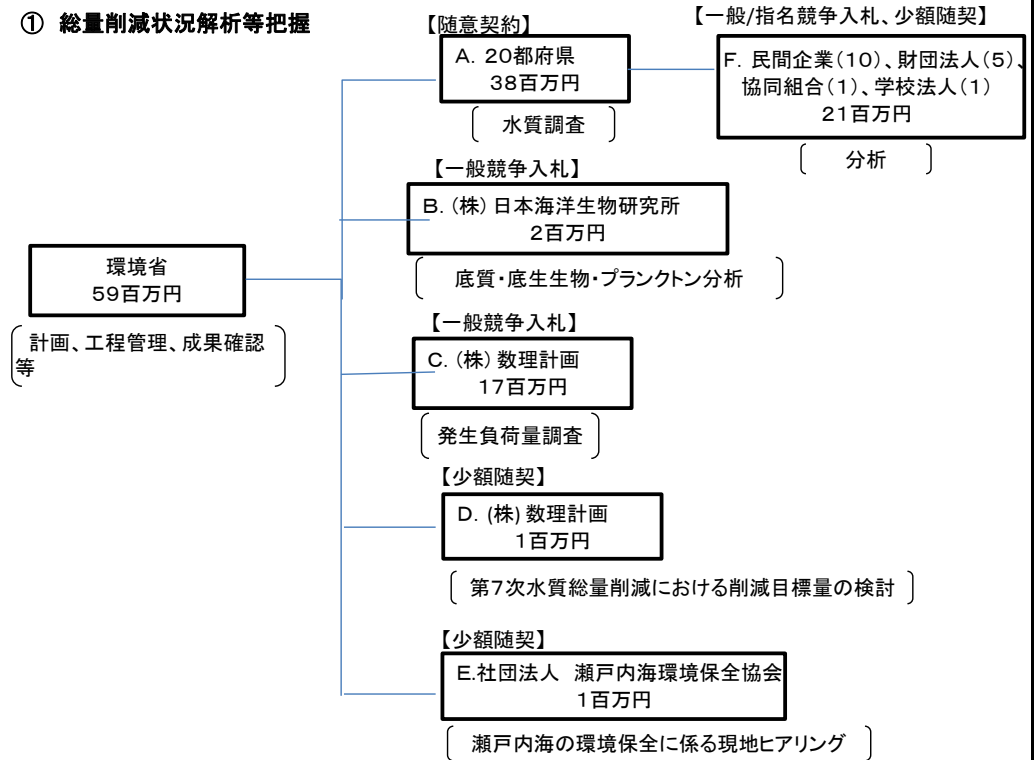
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	総量削減及び瀬戸内海環境保全等 施行業務費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了 (予定) 年度	①昭和53年度～②昭和50年度～平成22年度		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	水質総量削減、排水規制				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水質総量削減実施地域及び有明海・八代海関係地域において、発生源別の発生負荷量の状況、海域への流入負荷量の状況を経年的に把握するとともに、水質の改善状況との関係を解析する。また、総量削減に係る諸施策を最適に実施し、海域環境を効率的・効果的に改善させるとともに、全国88の閉鎖性海域において実施している窒素・リンの排水規制について、その最適化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	関係都府県を対象に、海域ごとの発生汚濁負荷量を算定し、発生源別の汚濁負荷量の経年変化を解析するとともに、海域の状況を把握するため、統一的手法により、水質、プランクトン、底質及び底生生物等について調査・分析を実施し、瀬戸内海においては地元関係者のヒアリングを実施した。また、全国88の閉鎖性海域について、環境情報、研究データその他関連する情報を収集・整理し、それぞれの海域における水質状況等の把握を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	103	102	79	52	99	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0			
	計	103	102	79	52	99		
	執行額	80	84	63				
執行率 (%)	77.7%	82.4%	79.7%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	発生汚濁負荷量の経年的な把握と水質改善状況との関係等を解析し、今後の施策検討に活用することにより海域環境を効率的・効果的に改善させる。(右表達成度は、閉鎖性海域のCOD環境基準達成率)	成果実績			第7次水質総量削減の在り方まとめ	総量規制基準設定方法告示	総量削減基本方針策定	-
達成度		%	79	78	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	12年度 (調査対象: 11年度)	17年度 (調査対象: 16年度)	22年度 (調査対象: 21年度)	24年度活動見込	
	発生汚濁負荷量実績(右表活動実績は東京湾・伊勢湾・瀬戸内海におけるCOD発生汚濁負荷量の合計。当初見込みは各総量削減における削減目標量)	活動実績 (当初見込み)		トン/日	1,140 (1209)	958 (1061)	809 (897)	- (0)
単位当たり コスト		992,000 (円/(COD トン/日))		算出根拠	単位当たり負荷量削減コスト=H18～H22の総量削減等施行業務費の合計147,752千円/(H16発生汚濁負荷量-H21発生汚濁負荷量=149トン/日) ※事業費をすべてCOD削減に計上。総量削減の目標年度(平成11、16、21年度)を基準として算定。			
平成24年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	26	60	既存の費用を必要最小限とする一方、第7次水質総量削減(目標年度:平成26年度)以降の制度の在り方を検討するため、これまでの取組についての総合的な評価を行うとともに、課題の多様化する瀬戸内海において、水質管理手法の開発をはじめとした効率的・効果的な水環境改善に向けた検討を実施するため。				
	環境保全調査費等地方公共団体委託費	26	39	第7次水質総量削減以後の制度の在り方の検討に欠かせない、現況評価及び将来予測に必要な不可欠な水質等調査を実施するため。				
	計	52	99					

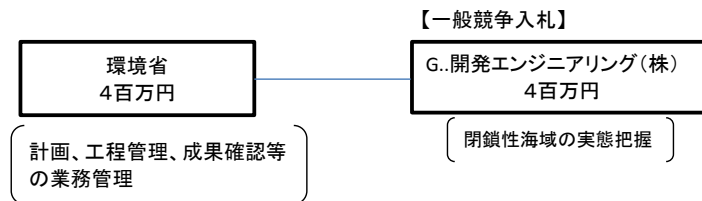
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水質総量削減対象水域は複数の県にまたがっており、水質総量削減を統一的かつ効率的に行うためには、汚濁負荷削減に係る施策について各都府県間の調整を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は競争入札で決定(少額随契、地方公共団体委託を除く※)しており、競争性の確保及びコスト削減に努めるとともに、費目等については真に必要なものに限定している。 ※基本的には再委託を禁止しているが、各自体において分析できない項目がある場合のみ再委託を認めており、その場合は原則競争入札を義務づけている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総量削減に係る事業については、第7次水質総量削減を実施するための在り方検討、総量削減基本方針の策定、総量規制基準の設定方法の検討の際の基礎データとして活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・効率的・効果的な水環境改善に資するため、今後も水質総量削減の対策の効果を継続的に把握することが必要であるとともに、富栄養化が解消された水域については、汚濁負荷量の適正管理に対応できるよう、水質総量削減制度の発展に向けた検討が必要である。</p> <p>・生物の生息環境にとって重要な要素である下層DO等の環境基準化が平成25年度を目標に検討されていることを踏まえ、それらの改善及び目標達成のための具体的手法等について検討が必要である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		調査・検討内容の重点化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		経費の最大限の圧縮に努めた上で、第7次水質総量削減以降の制度の在り方を検討するために真に必要な額を計上。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	77	平成23年行政事業レビュー	64

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

① 総量削減状況解析等把握



② 窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 兵庫県			F. (財)ひょうご環境創造協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	分析消耗品、船舶燃料等	3	人件費等	採水・採泥	0
雑役務費	通信費	0	分析費	水質、植物プランクトン、底質	3
外注費	水質・植物プランクトン分析	1			
計		4	計		3
B. (株)日本海洋生物研究所			G.開発エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	分析、データ入力、資料作成等	2	人件費	情報収集、データ解析、資料作成等	1
通信費	試料容器発送等	0	旅費	打合せ	0
旅費	打合せ	0	印刷製本費	報告書	0
印刷製本費	報告書等	0	その他	諸経費、技術経費、消費税等	3
その他	一般管理費、消費税等	0			
計		2	計		4
C. (株)数理計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ解析、調査票作成、資料作成等	13			
通信運搬費	調査票等	0			
印刷製本費	報告書	0			
旅費	打合せ等	0			
その他	一般管理費、消費税等	4			
計		17	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	水質等調査	3.9	随意契約	-
2	山口県	水質等調査	3.8	随意契約	-
3	三重県	水質等調査	2.9	随意契約	-
4	愛知県	水質等調査	2.8	随意契約	-
5	広島県	水質等調査	2.5	随意契約	-
6	熊本県	水質等調査	2.4	随意契約	-
7	愛媛県	水質等調査	2.4	随意契約	-
8	千葉県	水質等調査	2.1	随意契約	-
9	大分県	水質等調査	2	随意契約	-
10	岡山県	水質等調査	1.9	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋生物研究所	底質・底生生物・プランクトン分析	2	7	41%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	発生負荷量調査	17	3	74%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	第7次水質総量削減における削減目標量の検討	1	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 瀬戸内海環境保全協会	中央環境審議会の専門委員会現地ヒアリングの準備・運営の支援	1	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	分析業務	3	不明	不明
2	(株)三計テクノス	分析業務	2.4	不明	不明
3	(株)西日本技術コンサルタント	分析業務	2	不明	不明
4	中外テクノス(株)	分析業務	2	不明	不明
5	(財)岡山県健康づくり財団	分析業務	1.9	不明	不明
6	いであ(株)大阪支社	分析業務	1.2	不明	不明
7	学校法人香川学園宇部環境技術センター	分析業務	1.2	不明	不明
8	協同組合中紀環境科学	分析業務	1.1	不明	不明
9	(財)鹿児島県環境技術協会	分析業務	1.1	不明	不明
10	(株)太平環境科学センター長崎営業所	分析業務	1	不明	不明

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開発エンジニアリング(株)	閉鎖性海域の実態調査	3.8	8	49%